3．令和７年度の財務諸表について

（１）貸借対照表

ミカタ14P

決算日における法人の財政状態を明らかにし、負債の部は「資金の調達源泉」、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示します。

（１）資産

（単位：百万円）

	勘定科目	令和7年度	令和6年度	増▲減
	資産の部	157,330	156,936	394
	固定資産	133,441	133,039	402
	土地	53,205	53,205	－
※1	建物・構築物	49,852	50,857	▲ 1,005
※2	機械装置・工具器具備品	9,243	9,631	▲ 388
	図書	4,626	4,661	▲ 35
	船舶	2	325	▲ 323
※3	建設仮勘定	795	686	109
※4	投資有価証券	12,214	10,034	2,180
※5	減価償却特定資産引当金	2,009	2,180	▲ 171
	その他	1,490	1,457	33
	流動資産	23,889	23,897	▲ 8
※6	現金及び預金	15,789	16,555	▲ 766
	未収入金	6,710	6,595	115
※7	有価証券	630	0	630
	その他	759	745	14

※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

※１　**建物・構築物**は、ライフライン再生、教育学部附属特別支援学校、第一体育館などの改修及び太陽光発電設備の設置による増加よりも、当期の減価償却費や旧医科診療棟等の取り壊しにより減少しております。

※２　**機械装置・工具器具備品**は、病院再開発事業に伴う計画的な設備整備で増加した一方で、当期の減価償却費の計上が上回ったことで減少しております。

※３　**建設仮勘定**は、中央図書館空調設備改修により増加しております。

※４　**投資有価証券**は、京セラ株式会社の株式の評価額が高騰したことにより増加しております。

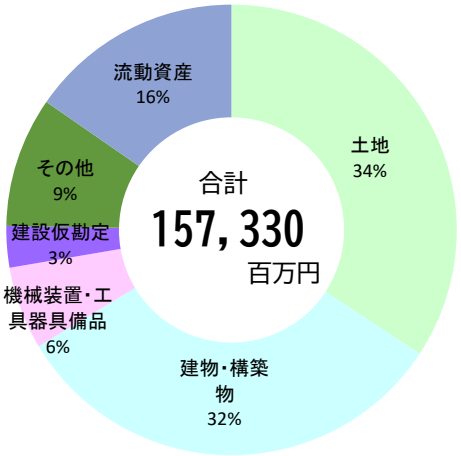
※５　**減価償却引当特定資産**は、次年度以降の資産更新のための積立を行っておりますが、令和７年度に資産更新による取崩を行った結果、減少しております。

※６　**現金及び預金**は、以前から繰越していた目的積立金等の取崩しを行ったため減少しております。

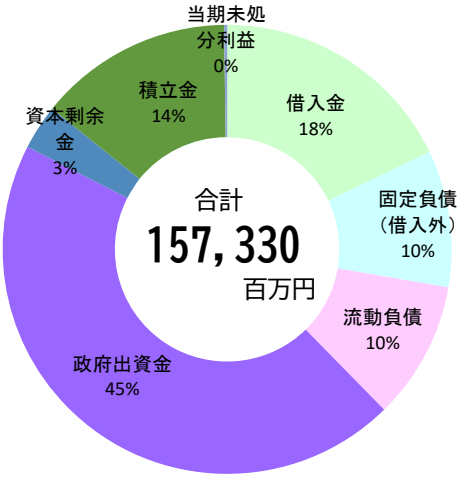
※７　有価証券は、翌期に満期保有目的債券の償還到来により固定資産から流動資産への振替により増加しております。

■　令和７年度　資産、負債・純資産の構成

資　　産



負債・純資産



（2）負債・純資産

（単位：百万円）

勘定科目	令和7年度	令和6年度	増▲減	
負債の部	59,244	58,612	632	
固定負債	43,604	41,926	1,678	
借入金	28,113	29,188	▲ 1,075	※1
その他	15,491	12,738	2,753	※2
流動負債	15,639	16,685	▲ 1,046	
運営費交付金債務	241	226	15	※3
寄附金債務	4,767	5,228	▲ 461	※4
一年以内返済予定借入金	1,620	1,591	29	※1
未払金	5,628	6,565	▲ 937	
その他	3,382	3,073	309	※5
純資産の部	98,086	98,324	▲ 238	
資本金（政府出資金）	70,643	70,643	-	
資本剰余金	5,076	4,609	467	※6
積立金（利益剰余金）	22,037	23,746	▲ 1,709	※7
当期未処分利益・損失（利益剰余金）	328	▲ 675	1,003	

※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

ミカタ7P

※1　**借入金・一年以内返済予定借入金**は、大学病院の施設・設備投資のため、（独）大学改革支援・学位授与機構から資金を借入れております。令和７年度は借入額よりも償還額が上回ったことにより減少しております。

※2　固定負債の**その他**は、京セラ株式会社の株式の評価額が高騰したことにより、増加しております。

ミカタ3・4P

※3　**運営費交付金債務**は、年俸制導入経費、退職手当の繰越分及び修士及び博士課程の定員未充足分の返還予定分となっております。

※4　**寄附金債務**は、令和７年度に太陽光発電設備設置を行ったことにより減少しております。

※5　流動負債の**その他**は、預り施設費の繰越し等により増加しております。

※6　**資本剰余金**は、国から措置された施設費補助金等や目的積立金等で固定資産を取得した場合など、国立大学法人が財産的基礎を構成すると認められた際に計上されます。
　令和７年度は、施設整備費補助金を財源とした資産の取得のほか、病院再開発に伴う設備整備等により目的積立金等を財源に資産を取得したことで増加しております。

※7　積立金は、令和６年度に当期未処理損失を計上したことで、損失分を積立金を減額して整理する処理を行ったこと、目的積立金を取崩したことにより減少しております。

（2）純資産変動計算書

ミカタ16P



貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、一事業年度でどのように変動したかを表すものです。

（単位：百万円）

科目	令和7年度	令和6年度	変動額	
資本金	98,086	98,324	▲ 238	
資本金	70,643	70,643	-	
資本剰余金	5,076	4,609	467	
利益剰余金	22,365	23,070	▲ 705	
前中期目標期間繰越積立金	5,849	6,614	▲ 765	※7
教育研究環境整備積立金	2,343	2,611	▲ 268	※8
積立金	13,844	14,520	▲ 676	※8
当期未処分利益・損失	328	▲ 675	1,003	※9
評価・換算差額等	-	-	-	

※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

※7　**前中期目標期間繰越積立金**は、第Ⅲ中期計画期間の前中期目標期間繰越積立金に令和４年度に繰り越す運営費交付金及び目的積立金等を加えて計上し、一部事業実施に伴い取崩しております。

※8　**教育研究環境整備積立及び積立金**は、前年度の当期未処分利益から経営努力認定を受けた分が教育研究環境整備積立金となり、差額が積立金として承認されており、一部事業実施に伴い取崩しております。

※9　**当期未処分利益・損失**は、当該年度の当期総利益・総損失となっております。

（３）損益計算書



収益から費用を差し引きした金額を利益とし、一事業年度における国立大学法人の運営状況を明らかにしています。

（単位：百万円）

（１）費用

※１　**教育経費**は、授業料等減免費交付金（就学支援新制度）の多子世帯への免除制度新設に伴う奨学費の増により増加しております。

※２　**研究経費**は、経費節減や次年度以降の資産更新のための節減にも努めておりますが、減価償却費の増により増加しております。

※３　**診療経費**は、病院再開発による設備整備や診療報酬稼働額増加に伴う医薬品費等の増また物価高騰等によりその他費用が増加した一方で、前年度に発生した移転費や委託費等が費用計上が適正化したことにより減少しております。

※４　**人件費**は、人事院勧告の影響や病院における人事院勧告非適用者の賃上げ対応、看護師の人員増等で増加しております。

※５　**臨時損失**は、前期計上した減損損失が令和７年度計上がなかったことにより、減少しております。令和７年度は建物等の竣工により発生した撤去費になります。

※６当期総利益

経常収益	58,590
経常費用	57,854
経常利益	736
臨時損益	▲ 603
取崩額	194
当期総利益・損失	327

	勘定科目	令和7年度	令和6年度	増▲減
	経常費用	57,854	55,965	1,889
	業務費	56,560	54,515	2,045
※1	教育経費	3,791	2,951	840
※2	研究経費	2,250	2,192	58
※3	診療経費	20,853	20,877	▲ 24
	教育研究支援経費	527	538	▲ 11
	受託研究費等	1,723	1,553	170
※4	人件費	27,413	26,402	1,011
	一般管理費	1,032	1,217	▲ 185
	財務費用	262	231	31
	雑損	－	－	－
※5	臨時損失	603	1,004	▲ 401
※6	当期総利益・損失	328	▲ 675	1,003

※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

（４）利益の処分に関する書類



国立大学法人は、効率的な業務運営による経費の削減や自己収入の増加など、経営努力が認められた場合には発生した利益を目的積立金として中期計画に沿って教育研究等の環境整備に活用することができます。

（単位：百万円）

※７　当期総利益には、中期目標期間中に教育研究診療の質の向上及び組織運営の改善を図るために積み立てる額として、経営努力認定を受けるべく文部科学大臣に申請する金額（現金の裏付けのある利益）が含まれております。

※中期目標期間最終年度は、目的積立金相当額として繰越申請します。

	科目	令和7年度	令和6年度	増▲減
	当期未処分利益・損失	328	▲ 675	1,003
	当期総利益・総損失	328	▲ 675	1,003
	前期繰越欠損金	－	－	－
	利益処分・損失処理額	328	▲ 675	1,003
※7	積立金（目的積立金相当額）	328	0	328
	積立金（目的積立金相当額以外）	0	▲ 675	675

（２）収益

（単位：百万円）

勘定科目	令和7年度	令和6年度	増▲減	
経常収益	58,590	55,878	2,712	
運営費交付金収益	15,391	14,999	392	※1
学生納付金収益	6,234	6,181	53	
附属病院収益	29,230	28,575	655	※2
受託研究等収益	1,786	1,768	18	
寄附金収益	2,052	1,647	405	※3
補助金等収益	2,360	1,069	1,291	※4
施設費収益	271	475	▲ 204	
財務収益	74	35	39	
雑益	1,187	1,126	61	
臨時利益	0	0	0	
目的積立金取崩額・前中期目標期間繰越積立金取崩額	194	415	▲ 221	

※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

ミカタ3・4P

※１　**運営費交付金収益**は、補正予算および特殊要因経費等の追加措置により増加しております。

※２　**附属病院収益**は、入院・外来患者数および手術件数の増により増加しております。

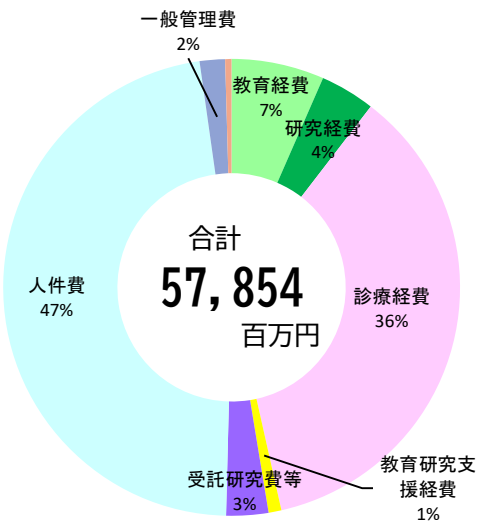
※３　**寄附金収益**は、稲盛和夫基金支援事業として、太陽光発電設備設置を行ったことによる増加しております。

※４　補助金収益は、授業料減免費交付金（修学支援新制度）の多子世帯への免除制度新設に伴い補助金等の増により増加しております。

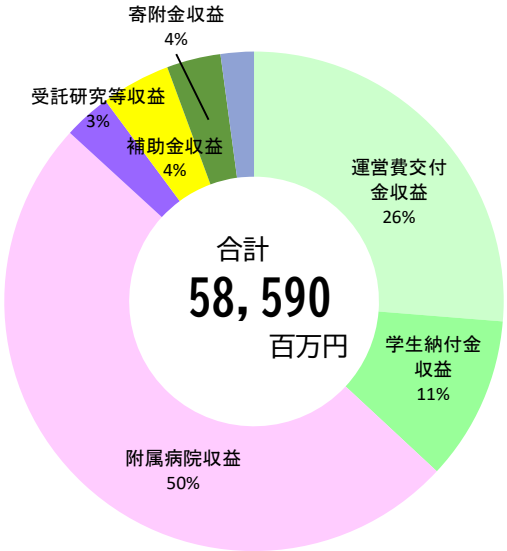
科学研究費補助金等の直接経費は貸借対照表の流動負債（預り科研費等）に計上されております。

■　令和7年度　経常費用、経常収益の構成

経常費用



経常収益



（5）キャッシュフロー計算書

ミカタ17P

一事業年度の資金（キャッシュ）の流れを一定の活動別に区分し、実際の資金の流れを表しています。

（単位：百万円）

業務活動によるキャッシュ・フロー
　人件費支出による減少はあるが、教育・研究・診療等の業務活動のキャッシュは担保できています。

※1　**原材料、商品、サービスの購入等の業務支出**は、病院再開発事業による設備整備の増等で増加した一方で前年度の移転費や委託費等分が適正化され支出が減少したものです。

※2　**その他の業務収入**は、受託研究・補助金等収入の増によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー
　昨年度と比較して多く支出しており、投資活動を積極的に行っております。

※3　**有価証券の取得及び定期預金の預入による支出**は、余裕金の運用ための定期預金の預け入れで増加したものです。

※4　**減価償却引当特定資産の繰入による支出**は、次年度以降の資産更新のための繰入額です。

※5　**減価償却引当特定資産の取崩による収入**は、当期に資産更新を行っているものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー
　マイナスになっていることから、償還等が当期の借入額よりも多くなっております。

※6　**長期借入による収入**は、前年度まで外来診療棟・病棟（A棟）の再開発による借入を例年より多く行っていたためです。

※7　資金期末残高には定期預金は含みません。

科目		令和7年度	令和6年度	増▲減
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー		5,131	3,246	1,885
人件費支出		▲ 27,828	▲ 26,162	▲ 1,666
原材料、商品、サービスの購入等の業務支出	※1	▲ 23,552	▲ 25,093	1,541
運営費交付金収入		15,406	14,920	486
学生納付金収入		4,717	5,576	▲ 859
附属病院収入		29,245	28,271	974
その他の業務収入	※2	7,142	5,733	1,409
国庫納付金の支払額		－	－	－
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 3,960	▲ 3,082	▲ 878
有価証券の取得及び定期預金の預入による支出	※3	▲ 16,600	▲ 15,000	▲ 1,600
有価証券の償還及び定期預金の払戻による収入		16,600	15,700	900
固定資産の取得による支出		▲ 5,796	▲ 5,980	184
固定資産の売却による収入		1	－	1
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出		－	－	－
減価償却引当特定資産の繰入による支出	※4	▲ 87	▲ 126	39
減価償却引当特定資産の取崩による収入	※5	258	39	219
施設費による収入		1,383	2,061	▲ 678
利息及び配当金の受取額		281	223	58
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 1,937	▲ 1,136	▲ 801
長期借入金及び大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済支出		▲ 1,591	▲ 1,925	334
長期借入による収入	※6	544	1,440	▲ 896
リース債務の返済による支出		▲ 629	▲ 420	▲ 209
利息の支払額		▲ 261	▲ 230	▲ 31
Ⅳ　資金に係る換算差額		－	－	－
Ⅴ　資金増加額（又は減少額）【Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ】		▲ 765	▲ 972	207
Ⅵ　資金期首残高		12,751	13,724	▲ 973
Ⅶ　資金期末残高【Ⅴ＋Ⅵ】	※7	11,985	12,751	▲ 766

※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

区分		備考
業務活動	＋	目的積立金等の取崩により資金は減少しているが本業は好調であり、借入金を返済しつつ設備投資を行っている。
投資活動	－	
財務活動	－	

（6）決算報告書

国等からの措置に応じた財源（予算）別に管理し、当初予算（予算額）と比較して報告しており、基本的には現金主義ですが、期末時点では納品済で未払の状態であっても支出として整理する等一部異なります。



（単位：百万円）

	科目	（当初）予算額	決算額	増▲減
※1	運営費交付金	14,419	15,610	1,191
	施設整備費補助金	1,649	1,383	▲ 266
※2	補助金等収入	974	2,581	1,607
	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	0	0	－
	自己収入	34,783	34,971	188
	授業料、入学金及び検定料収入	5,583	4,718	▲ 865
※3	附属病院収入	28,434	29,246	812
	財産処分収入	－	－	－
※4	雑収入	766	1,007	241
※5	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,018	3,507	489
	引当金取崩	0	30	
	長期借入金収入	678	545	▲ 133
	目的積立金取崩	－	1,053	1,053
	引当特定資産取崩	－	258	258
※6	収入　計	55,521	59,937	4,416
	業務費	47,815	49,745	1,930
	教育研究経費	20,472	20,710	238
※7	診療経費	27,343	29,035	1,692
	施設整備費	2,328	1,928	▲ 400
	補助金等	545	1,281	736
※8	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,018	3,968	950
	長期借入金償還金	1,816	1,813	▲ 3
	支出　計	55,521	58,735	3,214
	収入　－　支出	－	1,203	1,203

内訳		
	目的積立金申請	328
	外部資金等収支差（授業料免除除く）	▲ 463
	退職手当等繰越	368
	減価償却特定資産引当金	88
	その他の収支差	882

※1　**運営費交付金**は、補正予算や特殊要因経費等の追加措置により、増加しております。

※2　**補助金等収入**は、授業料減免費交付金（修学支援新制度）の多子世帯への免除制度新設に伴い補助金等が増加しております。

※3　**附属病院収入**は、入院・外来患者数の増、手術件数の増により増加しております。

※4　**雑収入**は、動物治療収入及び農場収入の増等のため増加しております。

※5　**産学連携等研究収入及び寄附金収入等**は、外部資金の獲得に努めたため増加しております。

※6　**目的積立金取崩**は、予算段階では計上していなかった前中期目標期間繰越積立金及び目的積立金の取崩しにより発生しております。

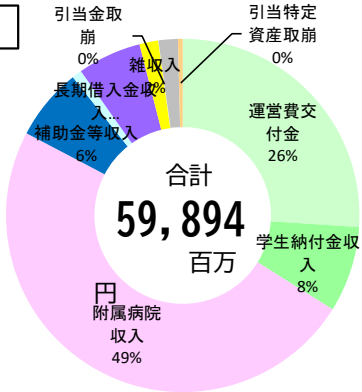
※7　**診療経費**は、物価高騰による医薬品費及び診療材料費の増加や教職員の人件費の増額の影響により増加しております。

※8　**産学連携等研究経費及び寄附金事業費等**は、基金事業による太陽光発電設備の設置したことにより増加しております。

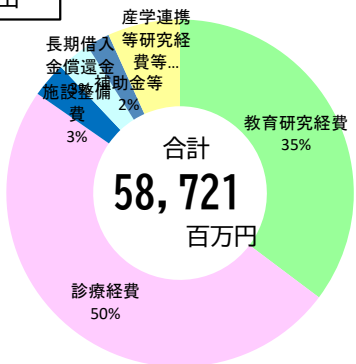
※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。

■　令和7年度　収入、支出決算額の構成

収　入



支　出



（７）財務諸表の関連図



キャッシュ・フロー計算書
【一事業年度内の資金の流れ】

期首残高 12,751	
支出 76,344	収入 75,318
期末残高 11,985	

貸借対照表
【期末時点の財政状態】

資産 157,330	負債 59,244
	純資産 98,086
（内数）	（内数）
現金・預金 15,789	当期未処分利益 328
（うち定期預金 3,804）	

損益計算書
【一事業年度の運営状況】

（単位：百万円）

経常費用 57,854	経常収益 58,590
臨時損失 603	
当期未処分利益 328	臨時利益 0
	繰越積立金取崩等 194

附属明細書
【貸借対照表・損益計算書の補足書類】

決算報告書
【国の会計制度に準拠】

決算額

収入 59,937	支出 58,735
	収支差 1,203

（内訳）

目的積立金申請	328
外部資金等収支差（授業料免除除く）	▲ 463
退職手当等繰越	368
減価償却特定資産引当金	88
その他の収支差	882

利益の処分に関する書類（案）
【未処分利益の処分内容】

利益処分額	328

（内訳）

目的積立金	328
積立金	0

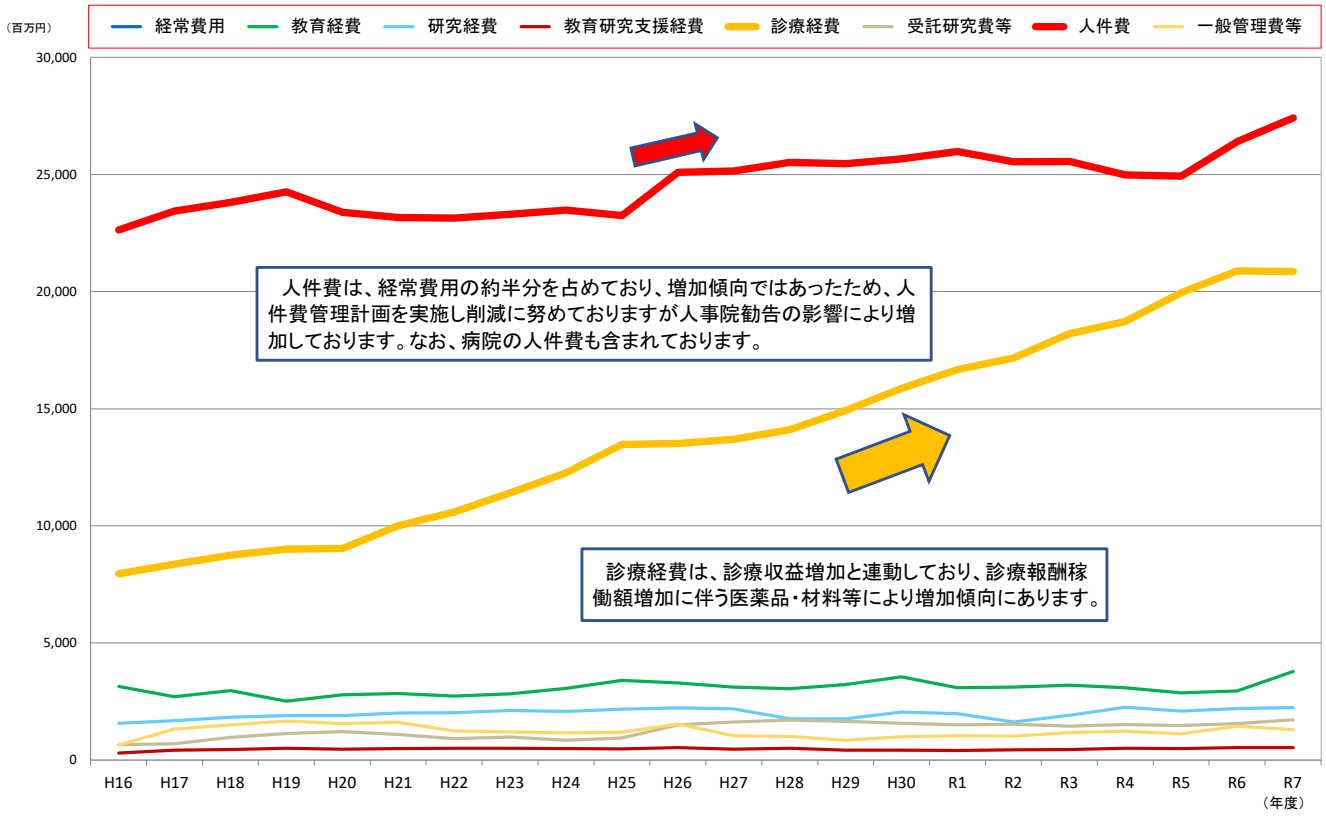
純資産変動計算書
【一事業年度内の純資産の流れ】

期首残高 98,324	期末残高 98,086
変動額 ▲ 238	

※　単位は百万円です。
※　単位未満の端数処理の関係上、合計額等が合わない場合があります。
※　令和４年度より国立大学法人等業務実施コスト計算書が廃止になりました。
※　令和４年度より会計期間内の純資産の流れを示す純資産変動計算書が追加になりました。

（8）経常費用・経常収益推移

■経常費用（H16～R7）



■経常収益（H16～R7）

